

## MAPPS ゼミ 17

# 博物館 IT の「共同化」とその未来

### 【開発実証事業の成果(例)】

※総務省 「自治体クラウド開発実証事業 調査研究報告書」(平成23年3月)より 抜粋

大分県、宮崎県は、機関係を含む多くの業務システムの共同利用を実証。共同利用に当たり、利用団体がシステムをカスタマイズしないよう、事前に「事務の共同化」を実施。事業者が提供するパッケージソフトに対するカスタマイズを抑えることにより、費用削減を実現。

●大分県／要求事項:3,590、実証対象機能:3,375、標準機能:3,132、標準機能(追加):102、県版機能:3、個別機能:138

●宮崎県／要求事項:4,544、実証対象機能:4,334、標準機能:3,964、標準機能(追加):212、県版機能:14、個別機能:144

標準機能:パッケージソフトに備わっていた機能、または業務をパッケージソフトに合わせることでできた要件 標準機能(追加):参加団体による事務統一の協議を経て、共通機能として追加された機能 県版機能:県の条例または様式など県ごとに違いのある機能 個別機能:市町村条例など市町固有の要件で事務統一できなかった機能

### ◎ 実証事業で証明された自治体ITの共同化

自治体の事務処理を電子化・沿革管理化する「自治体クラウド」事業が大きな進展を見せる中で、現在、各地で開発実証事業が行われている。市町村の業務システムを共同化・集約し、クラウドコンピューティングをはじめとする技術開発の成果を実証するもので、昨年3月、平成21年度補正予算で行われた事業にまつわる報告が総務省から発表された。

中でも大分県5市と宮崎県3市2町が参加して行われた住民情報関連業務、地方税業務、国民健康保険業務、福祉業務などの基幹系業務システムの共同化実証では、ひとつのシステムを共用するというクラウドの基本概念が自治体でも導入可能という事実を具体的に証明する結果が報告されている。

共同化に向けては、参加した両県の市町から、パッケージソフトに対する要求事項を収集し、調達先を確定。そのソフトウェアの標準機能と、市町各団体の要求を突き合わせ、カスタマイズの要不要を抽出するという手段を採っている。

事務の統一化に向けた検討後、事業者側が標準機能に追加するか、県、あるいは市町の条例などで個別に開発する必要があるかどうかを判定。その結果、両県とも大半の要件がパッケージソフトの標準機能内で完結できるか、あるいは業務改善を行えばパッケージでまかなえるという結論となった。

カスタマイズが必要な要件を抑えることができれば、導入・維持管理ともにコスト削減が期待できる。この結果は、自治体クラウドのさらなる推進の追い風になると言えるだろう。

### ◎ 博物館での共同化は「事業者次第」か

このように、自治体レベルでも事務処理システムの共有化が可能という意識が常識となりつつある現在、クラウドを中心としたIT活用は、今後、さらに加速するものと思われる。IT化を推進したい博物館にとっても朗報と言えるが、博物館の場合は、自治体とは少々事情が異なるので、注意が必要となる。

住民記録、印鑑登録から税、福祉、医療まで、自治体間で条例などの違いがあっても、基本的な役割と業務内容に極端な差異は生じにくい。大分県と宮崎県の実証事例はまさにその証となっているが、博物館の場合は、もう少し複雑である。

そもそも、歴史資料館と美術館は同じ「博物館」という分野の中に収まっているが、扱う資料・作品も、その目的も、役割も、まったく異なっている。学芸員が在籍し、文化に関わる資産を収蔵するという点のみを同じくしているのであり、業務フローから管理内容、さらには地域ごとの事情に至るまで、実質的には「別分野」と表現したくなるほどの違いが存在する。

仮に歴史資料館と美術館がシステムの共同利用の可否を検証した場合、自治体での実証実験とはまったく異なる結果となるはずである。それでも情報システムの共同化は時代の必然であるため、その差異をどうクリアするかが深刻な課題となる。

博物館の情報基盤の共同化は、館業務を細部まで把握し、精通しなければ、ソフト側の事情を押し付けることになるため、事実上不可能と言える。博物館ITの発展は、ひとえに事業者側の創意と工夫、業務理解と提案力にかかっているのである。

### Points of View

- 自治体ITにおける「共同化」は、実証実験によってほぼ「可能」と証明済み
- 博物館ITにおける「共同化」は、事業者側の業務理解と工夫が必須

※無断転載を禁じます。